資料8

人口総合戦略策定に関する意見

原田大樹（京都大学）

【人口総合戦略策定の意義・目的】

日本の人口減少傾向は，容易かつ即時に反転できるものではない。そこで，①人口減少社会においても個人の充実した生活と社会の活力・成長とを維持・増進できる社会制度の構築 と ②人口増加傾向への反転のための政策手段の検討・実施 の２つを同時に追求すべきと考えられる。また，①の検討に際しては，人口減少社会によって生じる負の影響を抑制しつつ，人口減少社会においてよりよく実現できる政策課題に積極的に取り組むことが重要と考えられる。

上記の２つの政策課題の検討に当たっては，人口動態のシミュレーションが正確であることが重要である。これまでの人口予測は，どちらかと言えば楽天的な前提がとられていたように思われる。しかし，人口減少が最も進行した場合を想定した対策をとる必要があることからすれば，今回の提案のように低い水準を前提としたシミュレーションを示すことは非常に重要である。

また，上記の政策課題の検討の前提として，そもそも人口を維持するのは何のためなのかを明確化する必要があると思われる。しばしば指摘される生産年齢人口の減少や市場規模の縮小は，例えばAI・ロボット技術の発展や，所得維持政策・インバウンドを中心とする観光政策等によって，ある程度カバーすることが可能である。他方で，新たな課題を解決する高い創造性を持つ人材の確保や，世代間扶養の性格を持つ社会保障制度の維持，さらには人間が生活する場である地域コミュニティの維持は，一定数の人口が確保されていなければ実現できない。そこで，以下では，主として教育・社会保障・地域政策の観点から意見を述べる。

【持続可能な地域社会の構築】

現在の日本社会は，個人の生き方に関する自己決定を最大限に尊重することを基調としている。そこで，人口増加を目的として結婚・出産を強く推奨したり，地域社会維持のために都市部への移動を制限したりすることはできない。他方で，個人の意向に沿う方向で人口増加・地域社会の維持に親和的な政策を採用することは可能である。ここでは，持続可能な地域社会の構築の観点から，人口集中地域（ここでは主として東京圏を念頭に置く）への人口流出を抑制する方策を例示する。

個人が必ずしも望まずに生活の拠点を移転するライフイベントは，進学と就職である。大学をはじめとする高等教育機関は特定の地域に偏在しており，大学進学と同時に若年層が人口集中地域に流出する傾向は継続している。また，企業の本社機能が東京圏に集中してきたことや，就職活動が東京圏中心になっていることから，大学進学時に地方に留まっていた若年層が就職時に流出する傾向が近時強まっている。コロナ禍によって広がったリモートワークにより若干の揺り戻しはあるものの，高等教育と就労が，地域社会における若年層の定着にとって大きな障壁となっていることは変わっていない。こうした人口流動

は，地方の比較的人口の大きな都市を中心に，周辺の市町村と連携した都市圏を構築しただけでは，抑制することが困難である。また，地方公共団体における移住・定住政策は，近隣地方公共団体間のゼロサムゲームの傾向を示しており，地方自治の枠内だけでの根本的な解決は困難と考えられる。

そこで，大学をはじめとする高等教育機関と企業の本社機能が人口集中地域に集中し過ぎないように，何らかの誘導政策を導入することが考えられる。例えば，大学の立地に関して行政計画を導入し，透明な計画策定手続を踏まえて地域ごとに認可の方針を示すことで偏在を是正することや，企業が本社機能を分散（ないし人口集中地域以外に移転）することによる税制面等の優遇措置を導入することが，さしあたり考えられる。また，高等教育機関や企業自身が人口減少対策の当事者であるとの認識を共有してもらった上で，持続可能な地域社会の構築のために何ができるかを，国・地方公共団体とともに考えるような協議体を設けることも必要と思われる。